

## 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年4月27日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7862 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.toppan-f.co.jp )  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 泰弘  
 問合せ先責任者 役職名 経理本部長 氏名 新田 健二 TEL (03)6253-5720  
 決算取締役会開催日 平成16年4月27日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高 (対前年増減率)		営業利益 (対前年増減率)		経常利益 (対前年増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	182,903	( 2.0)	14,111	( 4.6)	16,200	( 0.1)
15年3月期	179,341	( 2.1)	13,489	( 17.8)	16,191	( 11.5)

	当期純利益 (対前年増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	9,453 ( 10.4)	82 07		9.3	11.2	8.9
15年3月期	8,561 ( 18.2)	74 05		9.1	11.5	9.0

(注)1. 期中平均株式数 平成16年3月期 114,273,912株 平成15年3月期 114,592,743株  
 2. 会計処理の方法の変更 無

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	23 00	11 50	11 50	2,627	28.0	2.5
15年3月期	23 00	11 50	11 50	2,634	31.1	2.7

## (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	149,995	105,788	70.5	925 42
15年3月期	140,191	96,897	69.1	845 19

(注)1. 期末発行済株式数 平成16年3月期 114,232,820株 平成15年3月期 114,554,920株  
 2. 期末自己株式数 平成16年3月期 767,180株 平成15年3月期 445,080株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	92,000	8,400	5,100	11 50		
通 期	190,000	17,100	10,100		11 50	23 00

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期)87円76銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 6. 財務諸表等

## (1) 財務諸表

## 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	16,141		19,922	
2	1	受取手形	6,416		5,394	
3	1	売掛金	26,962		29,811	
4		有価証券	2,299		2,819	
5		商品	1,439		1,745	
6		製品	7,341		7,098	
7		原材料	876		808	
8		仕掛品	688		633	
9		貯蔵品	362		255	
10		前渡金	105		57	
11		前払費用	489		477	
12		未収入金	1,208		1,278	
13		繰延税金資産	941		963	
14		その他	1,223		856	
15		貸倒引当金	99		99	
		流動資産合計	66,397	47.4	72,022	48.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建物	27,837		37,467	
		減価償却累計額	13,051	14,785	14,233	23,233
(2)		構築物	1,239		1,265	
		減価償却累計額	864	374	919	346
(3)		機械及び装置	52,797		53,998	
		減価償却累計額	40,251	12,546	41,547	12,451
(4)		車輛運搬具	609		497	
		減価償却累計額	558	50	462	35
(5)		工具器具備品	8,648		9,066	
		減価償却累計額	7,524	1,124	7,527	1,538
(6)		土地		17,315		18,104
(7)		建設仮勘定		6,639		686
		有形固定資産合計	52,836	37.7	56,395	37.6
2 無形固定資産						
(1)		特許権			18	
(2)		借地権	697		697	
(3)		ソフトウェア	541		499	
(4)		電話施設利用権	123		123	
(5)		工業用水道施設利用権	1		1	
		無形固定資産合計	1,363	1.0	1,340	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,687		10,958	
(2) 関係会社株式		2,139		2,349	
(3) 出資金		191		214	
(4) 長期貸付金		13		7	
(5) 関係会社長期貸付金		116		100	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		69		37	
(7) 長期前払費用		130		140	
(8) 敷金・保証金		2,918		1,360	
(9) 保険積立金		4,460		4,247	
(10) ゴルフ会員権等		617		576	
(11) 繰延税金資産		2,210			
(12) その他		171		310	
(13) 貸倒引当金		133		64	
投資その他の資産合計		19,593	13.9	20,238	13.5
固定資産合計		73,794	52.6	77,973	52.0
資産合計		140,191	100.0	149,995	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	9,945		9,347	
2	1	22,752		24,330	
3		887		1,403	
4		2,820		2,681	
5				26	
6		2,023		1,821	
7		608		306	
8		117		123	
9		1,955		1,697	
10		1,585		1,292	
11		65		53	
		流動負債合計	42,763 30.5	43,084	28.7
固定負債					
1		514		422	
2		16		630	
3				70	
		固定負債合計	531 0.4	1,123	0.8
		負債合計	43,294 30.9	44,207	29.5
(資本の部)					
資本金					
	3	11,750	8.3	11,750	7.8
資本剰余金					
1		9,270		9,270	
		資本剰余金合計	9,270 6.6	9,270	6.2
利益剰余金					
1		2,619	1.9	2,619	1.7
2					
(1)		65,695	65,695 46.9	71,695	47.8
3		9,036	9,036 6.4	9,782	6.5
		利益剰余金合計	77,351 55.2	84,097	56.0
その他有価証券評価差額金					
		471	471 0.3	2,056	1.4
自己株式					
	4	1,002	1,002 0.7	1,386	0.9
		資本合計	96,897 69.1	105,788	70.5
		負債資本合計	140,191 100.0	149,995	100.0

## 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		141,062		142,700	
2 商品売上高		38,279	179,341	40,202	182,903
売上原価	5				
1 製品期首たな卸高		7,287		7,341	
2 当期製品製造原価	3	101,094		102,310	
合計		108,381		109,651	
3 他勘定振替高	1	672		620	
4 製品期末たな卸高		7,341		7,098	
5 製品売上原価		100,367		101,932	
6 商品期首たな卸高		1,691		1,439	
7 当期商品仕入高		33,176		35,737	
合計		34,868		37,177	
8 商品期末たな卸高		1,439		1,745	
9 商品売上原価		33,428	133,796	35,431	137,364
売上総利益			45,545		45,538
販売費及び一般管理費	2 3 5		32,055		31,427
営業利益			13,489		14,111
営業外収益					
1 受取利息		9		19	
2 有価証券利息		5		7	
3 受取配当金	5	1,765		1,508	
4 設備賃貸料	5	1,813		1,754	
5 特許料収入		607		426	
6 その他		277	4,478	233	3,950
営業外費用					
1 賃貸費用		1,650		1,630	
2 貸倒引当金繰入額		70			
3 為替差損				136	
4 その他		56	1,777	94	1,861
経常利益			16,191		16,200

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益		0		0	
2 投資有価証券売却益		1		688	
3 その他		0	1	14	704
特別損失					
1 固定資産除却損	4	503		187	
2 投資有価証券評価損		1,464		111	
3 会員権評価損		10		29	
4 構造改善費用	6			796	
5 その他		74	2,052	2	1,126
税引前当期純利益			14,140		15,778
法人税、住民税 及び事業税		6,025		5,800	
法人税等調整額		446	5,578	525	6,325
当期純利益			8,561		9,453
前期繰越利益			1,791		1,643
中間配当額			1,317		1,313
当期末処分利益			9,036		9,782

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15,365	15.2	13,511	13.2
労務費		9,343	9.3	8,362	8.2
外注加工費		67,116	66.4	71,204	69.6
経費		9,242	9.1	9,178	9.0
(うち減価償却費)		(2,469)	(2.4)	(2,405)	(2.4)
当期総製造費用		101,069	100.0	102,255	100.0
期首仕掛品たな卸高		714		688	
合計		101,783		102,944	
期末仕掛品たな卸高		688		633	
当期製品製造原価		101,094		102,310	

(注) 1 原価計算については、ロット別個別原価計算を行っております。

2 労務費のうち引当金繰入額は次の通りであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	716百万円	624百万円
退職給付引当金繰入額	497	541

## 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			9,036		9,782
利益処分額					
1 配当金		1,317		1,313	
2 役員賞与金		76		75	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		6,000	7,393	6,500	7,888
次期繰越利益			1,643		1,894

- (注) 1 第49期事業年度は、平成14年12月10日に1,317百万円の間配当を実施しております。  
 2 第50期事業年度は、平成15年12月10日に1,313百万円の間配当を実施しております。  
 3 日付は株主総会承認年月日であります。

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品(機器)・製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に定められている定率法に基づいております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定められている定額法に基づいております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載の通りであります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(損益計算書) 「為替差損」は、前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は24百万円であります。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,273</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,394</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 (1) 以下の関係会社の借入金について保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。 T.F.カンパニー社 92百万円 (6百万香港ドル)</p> <p>(2) 従業員住宅借入金保証 31</p> <p style="text-align: right;">計 123</p>	受取手形	1,033百万円	売掛金	1,273	支払手形	108	買掛金	7,394	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,745</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 (1) 以下の関係会社の借入金について保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。 T.F.カンパニー社 81百万円 (6百万香港ドル)</p> <p>(2) 従業員住宅借入金保証 20</p> <p style="text-align: right;">計 101</p>	受取手形	548百万円	売掛金	1,366	支払手形	249	買掛金	6,745
受取手形	1,033百万円																
売掛金	1,273																
支払手形	108																
買掛金	7,394																
受取手形	548百万円																
売掛金	1,366																
支払手形	249																
買掛金	6,745																
<p>3 授権株式数 普通株式 400,000千株 発行済株式総数 普通株式 115,000</p>	<p>3 授権株式数 普通株式 400,000千株 発行済株式総数 普通株式 115,000</p>																
<p>4 自己株式の保有数 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。 普通株式 445,080株</p>	<p>4 自己株式の保有数 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。 普通株式 767,180株</p>																
<p>5</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,056百万円であります。</p>																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等であり ます。	1 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等であり ます。
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 の通りであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属 する費用の割合はおおよそ69%であり、一般管理費 に属する割合はおおよそ31%であります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 の通りであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属 する費用の割合はおおよそ69%であり、一般管理費 に属する割合はおおよそ31%であります。
支払運賃 4,453百万円	支払運賃 4,460百万円
役員報酬・従業員給料諸手当 10,187	役員報酬・従業員給料諸手当 9,839
賞与引当金繰入額 965	賞与引当金繰入額 817
退職給付費用 742	退職給付費用 916
役員退職慰労引当金繰入額 97	役員退職慰労引当金繰入額 88
減価償却費 248	減価償却費 718
賃借料 2,656	賃借料 1,893
研究開発費 2,246	研究開発費 2,264
保管費 2,399	保管費 2,351
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、2,246百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、2,264百万円であります。
4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。	4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。
建物 419百万円	建物 69百万円
構築物 1	機械及び装置 73
機械及び装置 67	車輛運搬具 7
車輛運搬具 2	工具器具備品 36
工具器具備品 11	計 187
計 503	
5 関係会社との主な取引額	5 関係会社との主な取引額
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費
外注加工費他 50,564百万円	外注加工費他 53,676百万円
(2) 営業外収益	(2) 営業外収益
設備賃貸料 1,805	設備賃貸料 1,752
受取配当金 1,658	受取配当金 1,401
6	6 構造改善費用の内訳は次の通りであります。
	特別退職金 379百万円
	事業拠点統合費用 417
	計 796

## (2) リース取引

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械及び装置、車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,538百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,483百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,117</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,366</td> </tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,021百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,553</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,468</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,176百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,676</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,767百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,609</td> </tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,002百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	2,538百万円	減価償却累計額相当額	1,436	期末残高相当額	1,102	取得価額相当額	7,483百万円	減価償却累計額相当額	5,117	期末残高相当額	2,366	取得価額相当額	10,021百万円	減価償却累計額相当額	6,553	期末残高相当額	3,468	取得価額相当額	154百万円	減価償却累計額相当額	122	期末残高相当額	31	取得価額相当額	10,176百万円	減価償却累計額相当額	6,676	期末残高相当額	3,500	1年内	1,767百万円	1年超	3,842	合計	5,609	支払リース料	2,002百万円	減価償却費相当額	2,026	支払利息相当額	252	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械及び装置、車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,737百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,908</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,036百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,398</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,774百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,307</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,467</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,951百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,454</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,497</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,641百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,372</td> </tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,980百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	取得価額相当額	2,737百万円	減価償却累計額相当額	1,908	期末残高相当額	828	取得価額相当額	7,036百万円	減価償却累計額相当額	5,398	期末残高相当額	1,638	取得価額相当額	9,774百万円	減価償却累計額相当額	7,307	期末残高相当額	2,467	取得価額相当額	177百万円	減価償却累計額相当額	147	期末残高相当額	30	取得価額相当額	9,951百万円	減価償却累計額相当額	7,454	期末残高相当額	2,497	1年内	1,641百万円	1年超	2,730	合計	4,372	支払リース料	1,980百万円	減価償却費相当額	1,549	支払利息相当額	202
取得価額相当額	2,538百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	1,436																																																																																				
期末残高相当額	1,102																																																																																				
取得価額相当額	7,483百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	5,117																																																																																				
期末残高相当額	2,366																																																																																				
取得価額相当額	10,021百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	6,553																																																																																				
期末残高相当額	3,468																																																																																				
取得価額相当額	154百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	122																																																																																				
期末残高相当額	31																																																																																				
取得価額相当額	10,176百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	6,676																																																																																				
期末残高相当額	3,500																																																																																				
1年内	1,767百万円																																																																																				
1年超	3,842																																																																																				
合計	5,609																																																																																				
支払リース料	2,002百万円																																																																																				
減価償却費相当額	2,026																																																																																				
支払利息相当額	252																																																																																				
取得価額相当額	2,737百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	1,908																																																																																				
期末残高相当額	828																																																																																				
取得価額相当額	7,036百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	5,398																																																																																				
期末残高相当額	1,638																																																																																				
取得価額相当額	9,774百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	7,307																																																																																				
期末残高相当額	2,467																																																																																				
取得価額相当額	177百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	147																																																																																				
期末残高相当額	30																																																																																				
取得価額相当額	9,951百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	7,454																																																																																				
期末残高相当額	2,497																																																																																				
1年内	1,641百万円																																																																																				
1年超	2,730																																																																																				
合計	4,372																																																																																				
支払リース料	1,980百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,549																																																																																				
支払利息相当額	202																																																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> </table>	1年内	90百万円	1年超	115	合計	206	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> </table>	1年内	53百万円	1年超	62	合計	115																																																																								
1年内	90百万円																																																																																				
1年超	115																																																																																				
合計	206																																																																																				
1年内	53百万円																																																																																				
1年超	62																																																																																				
合計	115																																																																																				

## (3) 有価証券

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (4) 税効果会計

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金損金算入限度超過額	664百万円	690百万円
	未払事業税	254	251
	減価償却費損金算入限度超過額	225	184
	退職給付費用	351	602
	役員退職慰労引当金	208	171
	貸倒引当金損金算入限度超過額	31	18
	投資有価証券等評価損	853	137
	会員権評価損	164	172
	その他有価証券評価差額金	321	
	その他	76	75
	繰延税金資産合計	3,151	2,304
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金		1,411
	繰延税金負債合計		1,411
	繰延税金資産(負債)の純額	3,151	893

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	941百万円	963百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,210	
固定負債 - 繰延税金負債		70

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	1.4
受取配当等の益金不算入額	5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5

(注) 当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成15年3月31日)

改正税法が公布されたことにより、適用税率が見直され、固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度42.1%、当事業年度40.5%であります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が87百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が74百万円増加しております。

(5) 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	845円19銭	1株当たり純資産額	925円42銭
1株当たり当期純利益	74円05銭	1株当たり当期純利益	82円07銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合、（1株当たり情報）については、以下の通りであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p>	
1株当たり純資産額	799円20銭		
1株当たり当期純利益	90円47銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプションの権利行使価格が当事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算上の当期純利益（百万円）	8,561	9,453
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円）		
利益処分による役員賞与金	76	75
普通株主に帰属しない金額（百万円）	76	75
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,485	9,378
普通株式の期中平均株式数（千株）	114,592	114,273
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>1 ストックオプションに係る新株予約権（新株予約権の数1,510個、株式数151千株）</p> <p>2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式（294千株）</p>	<p>1 ストックオプションに係る新株予約権（新株予約権の数3,080個、株式数308千株）</p> <p>2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式（294千株）</p>

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 7. 役員の変動

### (1) 代表取締役の変動(平成16年6月29日就任予定)

代表取締役会長          福田 泰弘 (ふくだ やすひろ)          (現 代表取締役社長)

代表取締役社長          秋山 正法 (あきやま まさのり)          (現 取締役副社長)

### (2) その他役員の変動

決定次第開示いたします。

(1) 代表取締役の変動につきましては、平成16年3月30日に開示済みであります。